



五所川原市の家計簿

五所川原市の平成26年度決算をお知らせします。



収入の年度別推移（平成17年度～平成26年度）



16年度以降、国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲等により市税は年々増加していましたが、リーマンショックに始まった世界的不況により21年度から大きく落ち込みました。25年度はたばこ税の税源移譲等により増となっておりますが、たばこの売渡し本数が減っているため、たばこ税も減少しており、26年度の減少要因となっています。

支出の年度別推移（平成17年度～平成26年度）



人件費は、退職者の数に比べて新たな採用者の数を抑えることによって減らすように努めています。合併直後の17年度から25年度までは約9億円の減となっております。しかし、これ以上の職員抑制が難しいことから下げ止まりとなっています。



18年度に底を打った地方交付税が現在は持ち直してきているものの、普通交付税の合併に伴う国の財政支援が26年度までとなっているため、27年度以降は減少していくと予想されます。
※表9参考



扶助費は国の制度に伴うものであり、生活保護費や障害福祉サービス費などの増加に伴い、年々増加しています。22年度は子ども手当の支給開始により大幅に増加しました。26年度は低所得者や子育て世帯に対する臨時給付金の支給などにより大幅に増加しています。



市債は、21年度以降の発行額が伸びています。これは、臨時財政対策債の増加、一部事務組合等による事業(汚泥再生処理センター・病院・消防庁舎など)の影響によるものです。特に25年度でつがる総合病院の建設が終了したため26年度の発行額は大幅に減少しました。



普通建設事業費は建設事業への取り組みによって増減があります。26年度は給食センター建設等の影響で増加しています。今後も本庁舎建設の本格化により増加が予想されますが、事業の厳選・集中化を図り、効率的な公共施設の整備に努めます。

市の借金と預金



基金は一時と比べると現在は回復しつつあり、特に21年度から始めた地域振興基金の積立は24年度末に20億円を超えています。当市は財政基盤が脆弱であるため、災害などの突発的な事態や27年度以降の普通交付税合併算定替の段階的縮減(表9)に対応できるように基金を積み上げていく必要があります。



市債残高は、普通建設事業の厳選・集中化を図ることにより、市債発行額を減らすことで減少させてきました。しかし、表3のとおり必要不可欠な事業の実施により市債発行額が増えているため、22年度からは市債残高も増加しておりますが、合併特例債や過疎対策事業債という、国の財政支援がある有利な市債を活用し、市の実質的な負担を少しでも減らす工夫をしています。

平成26年度五所川原市普通会計決算の状況について、一般家庭の家計の収入・支出の項目に置き換えてみました。
※普通会計とは、一般会計、高等看護学院特別会計、公共用地先行取得事業特別会計の3会計を合わせたものです。

【収入内容】

		(億円(家計としてみるときは万円))		
収入	内容	H24	H25	H26
家庭での収入	市での歳入			
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金	129	125	125
親からの援助	国庫支出金、県支出金	69	63	68
銀行借入	市債	64	97	39
給料	市税	51	53	52
パート収入	分担金及び負担金、使用料及び手数料	7	8	7
預金引出	財産収入、繰入金	8	8	11
繰越金	繰越金	1	2	0
その他収入	寄附金、諸収入	6	5	5
収入合計		335	361	307

【支出内容】

		(億円(家計としてみるときは万円))		
支出	内容	H24	H25	H26
家庭での支出	市での歳出			
食費	人件費	38	36	36
医療費	扶助費	68	68	73
光熱水費	物件費	28	30	30
家具等の修理代	維持補修費	8	6	8
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	88	117	57
借金の返済	公債費	48	46	48
冠婚葬祭費	補助費等(公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金を除く)	8	18	11
家の増改築費	普通建設事業費等	35	31	38
投資・出資・貸付金	投資及び出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	1	1	1
貯蓄	積立金	5	1	1
支出合計		327	354	303

平成26年度の決算を家計に例えると・・・

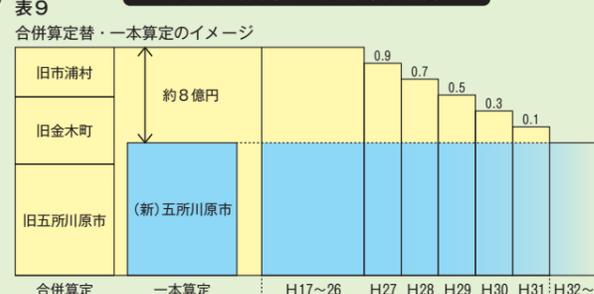
収入(歳入)

1年間の収入は307万円あり、自分で稼いだお金は75万円(収入の表網掛け部分の計。収入全体の24.4%)です。前年度からの変化の大きいところでは、銀行借入が58万円減り39万円となりました。銀行借入は、ふつう自分の家の増改築のためにするのですが、子どもの家の増改築等自分の財産形成につながらないものも含まれています。

支出(歳出)

1年間の支出は303万円、生活していく上でどうしても必要となるお金は252万円(支出の表網掛け部分の計。支出全体の83.2%)です。前年度からの変化の大きいところでは、子どもへの仕送りが60万円減り57万円となりました。なお、収入から支出を差し引いた額4万円を将来の支出に備えて貯蓄しています。

普通交付税の合併算定替



当市の歳入の約1/3を占める普通交付税は、合併の特例として、本来の額よりも多く交付されていますが、27年度から段階的に減少します。26年度から、一本算定に支所経費等が追加されているため、減少幅は以前に見込んでいたより小さくなっています。

健全化判断比率

表10

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	早期健全化基準(H26)	財政再生基準(H26)
実質赤字比率											12.63	20.0
連結実質赤字比率											17.63	30.0
実質公債費比率	17.0	20.2	20.7	22.5	21.2	19.6	17.7	16.5	15.6	14.5	25.0	35.0
将来負担比率			196.6	185.4	166.2	156.0	145.4	142.8	151.9	145.1	350.0	—

全国のまちの財政状況を見ると、新聞報道等によく見かけるのが健全化判断比率です。五所川原市はどの比率も基準を下回っており、実質公債費比率、将来負担比率共に減少しています。これは、市債の発行額の減少等が影響しています。※表3参考

26年度は収入、支出共に前年度より大幅に減少していますが、つがる総合病院建設が25年度で完了したことによりつがる西北五広域連合への繰出金と、その繰出金の財源となった市債発行額が減少したためです。これまでみてきたように、市の家計は、収入面では給料(市税)も回復はなかなか見込めず、親からの仕送り(地方交付税)や援助(国庫支出金)に頼らざるを得ない状況です。支出面では食費(人件費)を抑えても医療費(生活保護費など福祉に係る経費)や子どもへの仕送り(公営事業会計や一部事務組合等に係る経費)にお金がかかり、また、家の増改築費(不可欠な公共施設の整備・更新)は施設の老朽化による維持更新費用が必要となり、今後も大幅な減少は見込めない状況です。特に公共施設等については、最適な質と量、配置を実現するために公共施設等総合管理計画を策定しており、中長期的な視点で効果的・効率的な整備・管理を行います。今後とも、収入面では有利な財源の確保に努めることはもちろん、支出面では事業の厳選・集中化を行い、今後の事業等を見据えた財政推計に基づき、計画的な財政運営を目指していきます。